

編集後記

運輸省は、運輸白書の主要テーマに「国際社会における運輸の諸問題」を取り上げ、国際社会との交流円滑化を図っていく上で、運輸の果たす役割、取り組むべき諸問題、国際社会と共生しつつ、豊かな国民生活の実現に向けた運輸の目指すべき方向などについて述べている。

21世紀を迎えようとするなかで、日本は、国民生活、産業の両面において、国際社会との関係が緊密化、ボーダレス化している。国民生活の面では、海外旅行者が急激に増加するとともに、外国の製品や習慣が日常生活のなかに浸透するようになった。産業の面では、円高に伴う輸出品の高付加価値化や製品輸入の増加、生産拠点の海外への移転など、日本経済をめぐる環境が大きく変化している。

国際社会、特にアジアについてみると、地域全体としては、運輸関係社会資本の整備、安全対策、環境保全などの促進を図るために、日本への協力要請が高まっている。また、アジア諸国では、大規模な空港、港湾の整備が進展し、低廉なコストを背景に、航空、海運企業の著しい台頭がみられる。こうしたなかで、日本とアジア諸国との間で運輸サービスの水準を高め、相互に良質な運輸サービスを提供することが、アジアの発展、ひいては、国際社会全体の発展に貢献することになる。

日本の国際交流基盤も、整備・拡充の方向に向かっている。国際空港は、国際航空需要に対応しうよう容量の拡大を図り、21世紀に向けて、国際ハブ空港機能を充実させていかなければならない。国際港湾については、総合輸入ターミナルの整備、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの高規格化、コンテナ積み替えの効率化を図る施設の整備などが必要不可欠である。運輸企業に対する規制の見直しなど、ソフト面の環境整備も課題である。

国際社会における運輸の諸問題がクローズアップされるなかで、本号は、日本のインランド・デポ、空港整備システム、さらに、オーストラリア砂糖の生産・流通構造、中国の鉄道・道路輸送など海外動向にも焦点を向けた次第である。

(1995年5月、山野邊)